



# 大阪市における 防災の取り組みについて

**大阪市危機管理室**  
**(平成24年11月22日)**

# 大阪市地域防災計画の背景・位置付け



## 東日本大震災 (H23.3.11)以降の大阪市の取組み

- ・ 東日本大震災等を教訓に、市の防災対策を総点検
- ・ 国の検討結果を待たず、津波避難を優先した取組みを速やかに行う

## 中央防災会議 (H23.12.27)

- ・ 東日本大震災を踏まえた対策の方向性等を防災基本計画に反映

## 大阪府防災会議 (H24.3.27)

- ・ 防災基本計画等を踏まえて大阪府地域防災計画を修正

## 大阪市防災会議 (H24.7.31)

- ・ 大阪市地域防災計画を修正

平成24年度以降、国から示される南海トラフ地震に関する新たな知見等を踏まえ、各種対策の見直しの反映を含め、本計画は継続的に修正を行う  
(次回修正見込み 平成25年度)



## 市内各区最大震度

7区:震度6弱 6強 / 7区:震度5強 6弱 / 10区:変わらず

## 津波高さ(海岸付近)

	新津波高 (海面水位)	従来津波高 < / >	堤防高さ
此花区	2.2 ~ 3.1m (OP+4.4 ~ 5.3m)	2.0m <1.10 ~ 1.55倍>	OP+6.2m ~
港区	2.2 ~ 3.1m (OP+4.4 ~ 5.3m)	2.4m <0.92 ~ 1.29倍>	OP+5.7m ~
大正区	2.2 ~ 3.1m (OP+4.4 ~ 5.3m)	2.4m <0.92 ~ 1.29倍>	OP+5.7m ~
西淀川区	2.2 ~ 3.1m (OP+4.4 ~ 5.3m)	2.0m <1.10 ~ 1.55倍>	OP+7.6m ~
住之江区	3.2 ~ 4.1m (OP+5.4 ~ 6.3m)	2.4m <1.33 ~ 1.71倍>	OP+5.7m ~

## 海岸付近の津波到達時間

	内閣府発表 (H24.8.29) 最短到達時間	本市従来想定 (大阪港)
此花区	113分	約120分
港区	120分	
大正区	122分	
西淀川区	120分	
住之江区	110分	



## 【充実】津波情報、避難勧告等の伝達手段の多様化

### 【取組み状況】

- ・ 大津波警報時には10区に対して避難勧告を発令
- ・ 既存のテレビ、ラジオ等による広報と並行して、緊急速報メールを導入（NTTdocomo、softbank、au）

### 【課題】

- ・ 確実に避難対象者全員に情報が伝達できる方法の検討

### 【方向性】

- ・ 多種多様な手段を具体化し、迅速な情報伝達に努める





## 新規 津波避難ビルの確保

### 【取組み状況】

対策エリア 10区 湾岸6区:西淀川、此花、港、大正、住之江、西成  
4区:淀川、福島、西、浪速

想定避難人口 昼間 約85万人、夜間 約28万人 (10区)  
国勢調査、住宅・土地統計調査、就業構造調査の結果より推計

### 津波避難ビルの指定

#### 【指定要件】

- ・ 鉄骨コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造を基本
- ・ 新耐震基準(昭和56年改正)クリアを基本
- ・ 3階相当以上

### 【確保済】 (平成24年10月31日現在)

公共施設 : 約34万人(750棟)  
(市立学校、市営住宅等)  
民間施設 : 約22万人(261棟)  
地域での取組 : 約4万人(57棟)  
総計 : 約60万人(1,068棟)  
(進捗率 : 昼間 71% / 夜間 216%)

### 【参考】

大阪市は、全国市町村で確保数No.1 (H23.10.31時点国交省調べ)





## 新規 津波避難ビルの確保

【確保状況（H24.10.31現在）】

### 総計

避難可能人数 約60万人 / 1,068棟

#### 公共施設（避難可能人数：約34万人 / 750棟）

市立学校(167校)、市営住宅(127棟)  
湊町リバープレイス、中央卸売市場本場  
インテックス大阪、大阪市下水道科学館  
教育センター など

#### 民間施設（避難可能人数：約22万人 / 261棟）

ホテルプラザオーサカ(淀川区)、イケア鶴浜(大正区)、  
大阪シティエアターミナルビル(浪速区)、京セラドーム大阪周辺デッキ(西区)  
上新電機(浪速区、西成区)、ニトリ(西成区)  
ホームセンターコーナン(港区、西成区、西淀川区、浪速区)、UR賃貸住宅 など

#### 地域での取り組み（避難可能人数：約4万人 / 57棟）

# 取組み状況・課題・方向性



大阪市

## 新規 津波避難ビルの確保

### 【確保状況（H24.10.31現在）】

上段：棟数（棟） 下段：避難可能人数（人）

	福島区	此花区	西区	港区	大正区	浪速区	西淀川区	淀川区	住之江区	西成区	合計
公共施設	46	59	44	69	61	75	80	117	103	96	750
	43,659	21,490	20,446	28,122	31,743	33,980	27,589	41,906	54,799	33,179	336,913
民間施設	30	13	5	27	4	46	27	53	32	8	245
	13,081	4,897	11,937	9,082	29,266	36,679	11,749	13,778	58,988	28,431	217,888
地域での取り組み (本市にて把握しているもののみ)	-	-	-	22	9	-	26	-	-	-	57
	-	-	-	11,480	2,494	-	27,400	-	-	-	41,374
合計	76	72	49	118	74	121	133	170	135	104	1,052
	56,740	26,387	32,383	48,684	63,503	70,659	66,738	55,684	113,787	61,610	596,175

単位：人

	福島区	此花区	西区	港区	大正区	浪速区	西淀川区	淀川区	住之江区	西成区	合計
津波避難推計人数（昼間）	66,768	56,314	148,156	60,901	51,294	67,265	69,887	159,794	93,264	72,877	846,520
津波避難推計人数（夜間）	17,560	24,388	7,504	24,785	30,720	4,093	34,038	38,912	32,712	63,466	278,178



## 新規 津波避難ビルの確保

### 【課題】

- ・施設管理上における防犯セキュリティ
- ・商業施設や集客施設においては、ショッピングなど、多数の来客者が集まっている際の津波避難者への対応
- ・避難時に、建物内で事故が発生した場合の責任の所在
- ・避難時における建物の汚損・破損に対する原状回復義務
- ・分譲マンションにおいては、管理組合の承認が必要



### 【方向性】

- ・上町台地以西の10区において昼間避難者推計数（約85万人）を目標として施設確保に努める
- ・ゲリラ豪雨や河川氾濫による地下街・地下駅等の浸水からの避難対策や、帰宅困難者等の都市型災害に対応できるよう、市域24区にて垂直避難を可能とする避難場所や一時滞留場所の確保等を推進する

大阪市下水道科学館



O CAT



ATC



不大阪市

つなみ ひなん  
津波避難ビル  
Tsunami Evacuation Bldg.  
海啸避难楼 / 해일 대피 빌딩  
避難可能時間 「24時間」





## 新規 地下街・地下駅の津波に対する避難確保計画

### 【取組み状況】

- ・地下街、地下駅等における接続ビルと連携した、津波に対する避難確保計画の作成

### 【課題】

- ・早急なる詳細な津波浸水シミュレーションの実施
- ・「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波災害警戒区域の指定
- ・避難可能な接続ビルの確保



### 【方向性】

- ・大阪府と連携して早期に詳細なシミュレーションを実施し、新たな津波浸水想定区域に基づき、策定を要する施設管理者に対して更なる要請を行う
- ・地下街・地下駅に接続するビルが、様々な都市型災害での避難確保に対応できるよう検討する





## 【充実】帰宅困難者対策の充実

### 【取組み状況】

- ・ 大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困難者対策検討会  
コンセプト：「とどまる」「ともに働く」「無事に帰す」「地域で保護」
- ・ 大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会  
「大阪市・大阪府帰宅困難者対策訓練」の実施
- ・ 「大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困難者対策検討会報告書Ver.2」のとりまとめ

### 【課題】

- ・ 滞留スペースの確保
- ・ 帰宅困難者への支援（情報提供、水等備蓄、トイレなど）方策の検討

### 【方向性】

- ・ 府・市で広域・基礎自治体の役割を分担して取り組む
- ・ 基礎自治体として「とどまる」ための取組みを重点的に行う
- ・ ターミナル周辺の企業・事業所等の施設管理者に対し、滞留スペースの提供や滞留者への支援について協力を求める
- ・ 滞留スペースが様々な都市型災害での避難確保に対応できるよう検討する
- ・ ターミナル周辺の帰宅困難者が一時的に滞留することを想定し、マップ、標識等の整備に努める



## 【充実】 確実な防潮扉・水門の閉鎖体制の確保

### 【取組み状況】

- ・ 確実な防潮扉・水門等の閉鎖体制の確保

### 【課題】

- ・ 津波到達までに参集・閉鎖・避難を行う

### 【方向性】

- ・ 時間外においては、  
所管局以外の職員も閉鎖要員とする
- ・ 水防団等も含めた閉鎖要員の避難場所を確保  
(津波避難ビル等)



## 【充実】多様化する被災者ニーズへの対応

### 【取組み状況】

- ・ 災害時における多様な市民ニーズに配慮すべく、把握に努めている
- ・ 「避難所運営マニュアル」の見直しに向けた検討

### 【課題】

- ・ 多様なニーズの把握
- ・ 多種多様な意見への対応

### 【方向性】

- ・ 男女、子育て層、高齢者等、多様なニーズに対応した「避難所運営マニュアル」の改定を行い、引き続き検討を進める
- ・ ニーズに応じた備蓄物資の充実を図る





## 継続 災害時要援護者支援

### 【取組み状況】

- ・「大阪市災害時要援護者避難支援計画」の策定（H21.11）
- ・福祉避難所の指定  
平成23年3月：0箇所      平成24年9月末：100箇所

### 【課題】

- ・共助による避難時の安否確認に必要となる災害時要援護者名簿の整備促進
- ・災害時における支援ボランティア等による介護人の確保
- ・受入れ施設におけるスペースの確保

### 【方向性】

- ・福祉避難所の対象となる社会福祉施設について350箇所の指定を目指す
- ・指定した社会福祉施設に備蓄物資の整備を行う
- ・指定した社会福祉施設に地域の自主防災組織への積極的な参画を促す



# 取組み状況・課題・方向性



## 継続 災害時要援護者支援

### 【確保状況（H24.10.31現在）】

	高齢者			障害者			その他 協議中	協定済み 計	協議中 計
	施設数	協定済み	協議中	施設数	協定済み	協議中			
北区	6	3	0	4	0	0	0	3	0
都島区	7	9	0	4	0	0	0	9	0
福島区	3	0	0	2	0	0	0	0	0
淀川区	11	0	4	10	0	0	0	0	4
東淀川区	14	0	11	8	0	1	0	0	12
此花区	5	5	0	2	2	0	0	7	0
港区	4	1	3	7	0	0	0	1	3
大正区	6	5	0	5	0	0	0	5	0
西淀川区	5	0	5	4	0	0	0	0	5
中央区	2	1	1	2	0	0	0	1	1
西区	5	4	0	0	0	0	0	4	0
天王寺区	5	4	1	4	0	2	0	4	3

	高齢者			障害者			その他 協議中	協定済み 計	協議中 計
	施設数	協定済み	協議中	施設数	協定済み	協議中			
浪速区	5	6	2	1	1	0	0	7	2
東成区	6	1	1	2	0	0	0	1	1
生野区	18	0	0	4	0	0	0	0	0
旭区	11	3	0	4	0	2	0	3	2
城東区	8	0	1	4	26	0	0	26	1
鶴見区	9	0	0	5	0	0	0	0	0
阿倍野区	6	7	1	4	0	3	0	7	4
住之江区	8	8	1	2	0	2	0	8	3
住吉区	19	11	2	6	0	7	0	11	9
東住吉区	14	0	5	8	0	0	0	0	5
平野区	14	0	2	11	0	0	0	0	2
西成区	11	3	0	8	0	0	0	3	0
合計	202	71	40	111	29	17	0	100	57

都島区、浪速区、城東区、阿倍野区、住之江区は1加盟団体に複数の施設と締結(協議)しているため、施設数より多くなっている。  
施設数は、大阪市老人福祉施設連盟(高齢者)、大阪市障害児・者施設連絡協議会(障害者)への加盟施設



## 【充実】備蓄物資への対応

### 【取組み状況】

- ・ 10区内の収容避難所等の備蓄物資を段階的に上階へ移動  
（44 / 191箇所得上階備蓄済 [H24.3時点]）
- ・ 収容避難所への食糧の備蓄
- ・ 備蓄品目の拡大（おかゆ、マッシュポテト等）

### 【課題】

- ・ 上階における保管場所等の環境整備

### 【方向性】

- ・ 引き続きニーズの把握に努めるとともに、  
把握したニーズに対応した備蓄物資の充実
- ・ 各種浸水想定等を考慮し、  
備蓄物資の種別に応じた保管場所の選定及び移動に努める
- ・ 災害時における物資の物流体制の充実



# 取組み状況・課題・方向性

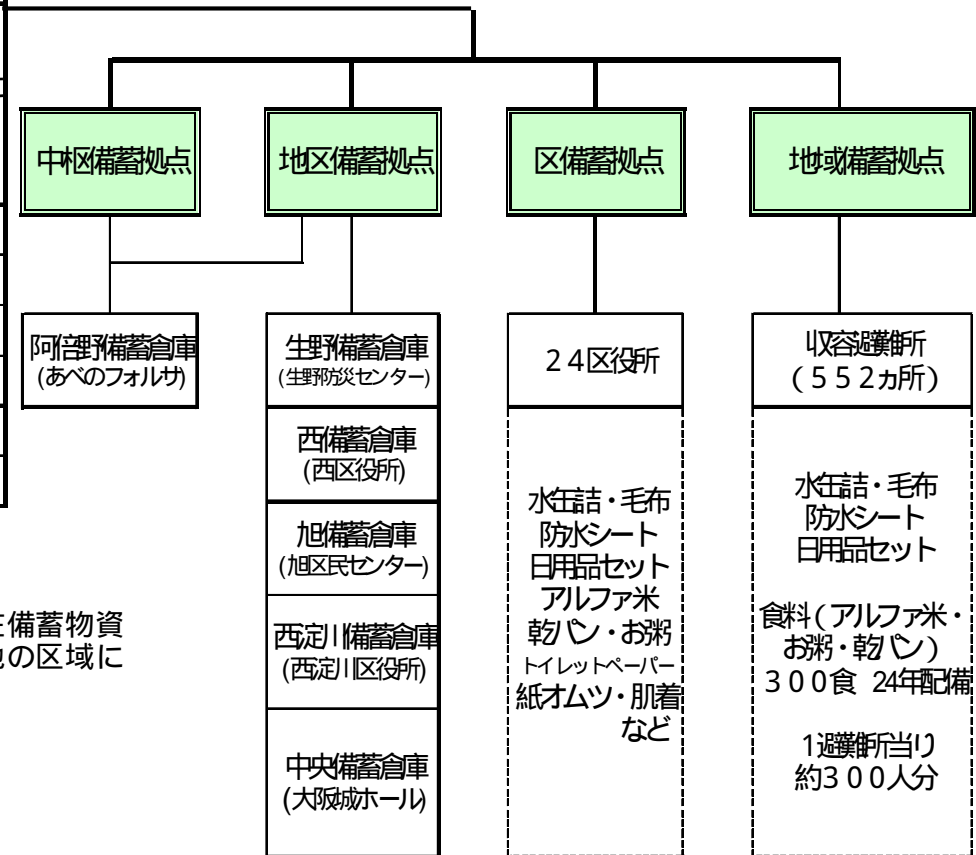


大阪市

## 【充実】 備蓄物資への対応

### 【備蓄状況（H24.11時点）】

大阪市の主な備蓄物資（H24.11時点）		
水 缶 詰	197万本	1日1人あたり3リットル（水缶詰6本）
アルファ米	約64万食	最大避難者数34万人分の確保 上記のほか、大阪府内全域防災拠点（八尾市）にアルファ米34万食を大阪市内として備蓄
乾パン		
お粥		
マッシュポテト		
毛 布	30万枚	1人あたり1枚
防水シート	11万6千枚	1世帯（平均2.5人）あたり1枚
日用品セット	12万セット	1世帯（平均2.5人）あたり1セット
トイレトペーパー	6万1千個	
大人用紙オムツ	1万5千枚	
幼児用紙オムツ	1万1千枚	



津波避難施設対策エリア（湾岸10区）内の收容避難所では、現在備蓄物資（全部又は一部）を3階以上の階に移動に取り組んでいる。今後、他の区域においても上階への移動に取り組んでいく。



# 取組み状況・課題・方向性



## 【充実】 自助・共助の促進

### 【取組み状況】

- ・ 地域における自主防災活動支援  
地域防災活動アドバイザー派遣  
区民防災コーチの養成研修
- ・ 地域防災フォーラム      ・ 出前講座
- ・ 避難所開設訓練      ・ 地域ごとの図上訓練
- ・ 地震・津波から身を守るためのパンフレット作成・各戸配布

### 【課題】

- ・ “避難など防災対策”の市民と行政との意識の共有化
- ・ 市民の防災意識の向上

### 【方向性】

- ・ 地域の実状に応じた区における防災計画の作成（平成24年度中）  
（公助に加え、自助、共助の明確化）
- ・ 共助による要援護者支援の充実
- ・ 大阪880万人訓練による、市民の災害への意識の高揚





# 被災地への支援



## 【 人的支援 】

- ・ 延べ14,168人日の職員を被災地へ派遣  
罹災証明発行業務支援、避難所運営支援、  
都市計画・土地区画整理事業支援、  
応急仮設住宅・災害公営住宅建設支援  
医療支援、保健師活動、応急給水支援 等  
( 消防職員、保健師、技術職員 )

## 【 物的支援 】

毛布:21,000枚 / アルファ化米:80,000食  
水:47,000本 / 乾パン :10,000食  
オムツ:6,000枚 / 生理用品 :10,000枚

## 【 被災者の受入れ 】

- ・ 職員公舎の提供 : 受入総数 23世帯
- ・ 市営住宅の提供 : 受入総数 203世帯
- ・ 被災児童・生徒の受入れ : 89名 ほか

(H24.9.30現在)

